



ISSN 0385-0838

第 133 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

アジア産業クラスター政策への フローチャート・アプローチ

朽木 昭文

1、ERIAとはアセアン・東アジア
経済研究センター

アセアン・東アジア経済研究センター
(Economic Research Institute for ASEAN
and East Asia (ERIA))は、二〇〇六年
八月に日本政府がアジア地域経済統合の中核機
関として創設を提案した研究センターである。
アセアン事務局長をはじめ、アセアン、中国、
韓国、日本、インド、オーストラリア、ニュー
ジーランドの十六カ国の協力のもとに二〇〇八
年六月三日にジャカルタで設立された。
その研究活動はすでに二〇〇七年から開始さ
れていた。研究所は、研究の独立性を保ちつつ

調和の取れた「アジア地域統合」を実現するた
めの政策提言を行う。その三本の柱は、地域統
合の深化、所得格差の緩和、持続的成長であ
る。アジアの地域統合とヨーロッパとの違い
は、地域間や国間の所得格差の大きいことであ
る。国としては、ラオス、カンボジア、ミャン
マー、ベトナムである。これを国の頭文字を
とって略してCLMVと呼ぶことがある。CL
MVと先進アセアンであるシンガポール、タ
イ、マレーシアなどとの所得に大きな開きがあ
る。したがって、エネルギーや食糧の安定的な
供給を確保しつつ所得格差を是正し、地域統合
をすすめる必要がある。このための研究テーマ

目次

アジア産業クラスター政策への フローチャート・アプローチ	朽木 昭文	(1)
戦闘激化で遠のいたミャンマーと平和	野沢 勝美	(4)
ASEAN共同体創設を支援する米國	石川 幸一	(6)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(8)
アフリカの経済発展とアジア	三木 敏夫	(10)
アジアの密	野副 伸一	(12)
ハンゲル語		

は、貿易・投資、エネルギー、インフラ、キャパ
シティー・ビルディングなどの政策課題である。
産業集積や物流なども重要なテーマとなる。
将来的にはアジア版の経済協力開発機構(O
ECD)を目指しているといわれる。東アジア
の地域統合は、経済連携協定(EPA)を締結
することで進められようとしている。ERIA
は、この経済連携協定を進めるために効果的な
政策提言をすることが期待されている。
そして、ラオス、カンボジア、ミャンマー、
ベトナムに産業クラスターを作ることが円滑に
地域統合を進めるためにも必要である。二〇〇
八年度のERIAの研究会のテーマの一つが、
CLMVへ産業クラスターを作るための政策で
ある。

2、アジア産業クラスターに関する フローチャート・アプローチの 可能性

私の見解では、一九九七年のアジア通貨危機により、アジアの成長戦略は、産業政策から産業クラスター政策へ重点がシフトした。中国は、国家が介入し、産業を育成する産業政策を、韓国や日本がアジア通貨危機でつまづいたことにより一時的に断念した。タイやマレーシアなどは、産業クラスター政策を重視した。

中国は二〇〇六年からの「第十一次五カ年計画」によりクラスター政策を明らかにした。「シンガポールは、一九九七年のシンガポール・ワン計画から知識産業クラスター計画を目指し、アジアの「地域統括拠点」の集積を進めている。マレーシアは、二〇〇一年から一〇年間の「第三次長期総合計画」でKエコノミー（知識集約型経済）を目指している。タイでは、二〇〇三年のアジアの「デトロイト計画」が産業クラスター政策である。韓国は、二〇〇四年の「国家均衡発展五カ年計画」でイノベーション・クラスター政策を打ち出した。日本は二〇〇一年から「産業クラスター計画」を実施している。二十一世紀に入ると、アジアに形成された産業クラスターは競争と協調を始めた。こうして産業クラスターの競争と協調の関係はダイナミックに変化している。

3、北部ベトナムの「キャノン効果」 による産業集積

私は、国ではなく地域の成長戦略の一つとし

て産業クラスター政策を考察し、「産業クラスター政策へのフローチャート・アプローチ」仮説を提案した。産業クラスターを政策的に形成する十分条件は、順に(1)工業団地、(2)キャパシティー・ビルディング、(3)アンカー企業の条件を整えることである。

産業クラスター政策は、アジアで経験した典型的な製造業をベースとする成長戦略である。つまり、「工業団地」を建設し、外国企業の受け皿を作る。つぎに、企業を受け入れるためのキャパシティー・ビルディング（能力構築）を行う。キャパシティー・ビルディングとは、物的インフラの整備、制度整備、人材育成、生活環境整備である。物的インフラとは、道路、港、通信などである。制度整備は、外資誘致に決定的であり、ワンストップ・サービスなどの投資手続きの簡素化、規制緩和、税制面の優遇などである。人材とは、未熟練工、熟練工、マネージャー、研究者などである。生活環境は、外国人向けの病院や学校も含まれ、外国投資を誘致するうえで重要である。「キャパシティー・ビルディング」により、「アンカー企業」を誘致できる条件が整う。

アンカー企業が入居すれば、部品産業などの関連企業が工業団地に入居する。関連企業の集積により工業団地を中心に産業クラスターが生まれる。これがマクロ経済の成長をもたらす。アンカー企業は、製造業のセットメーカーであり、自動車は一台当たり二万五千点以上の部品を、プリンターは約八〇〇点の部品を組み立てて使用する。アンカー企業とその関連企業が集

積することによって地域の成長が達成される。

4、北部ベトナムへのフローチャート・ アプローチ・フィードバック過程適用 のためのアンケート調査

本節では、ハノイの産業集積に対してアンケート調査結果のフローチャート・アプローチへの適用と今後のハノイ電気・電子クラスターへの処方箋を述べる。アンケート調査の結果が以下のとおりである。工業団地に関して、特に問題があると答えた回答者はいない。インフラに関して、道路、電力、港湾の不足が明らかになった。

道路に関して、十人のうちすべての回答者は自動車専用的高速道路が不十分であると回答した。特に、1、ハノイとハイフォン、2、ハノイと華南、3、ハノイとノイバイ空港が挙げられた。電力に関して、十人中七人は問題があると答えた。三人は問題がないと答えたが、その三人はタンロン工業団地に立地する企業に属する。この団地に立地する企業は優先的に電力供給を受けるために、電力供給に問題がない。しかし、ハノイでは計画停電が日常的に実施されている（二〇〇八年八月）。通信に関して、十人中二人は問題があると答えた。これはEメールの接続に問題があることがある。港湾に関して、十人中八人は問題があると答えた。残りの二人は回答者自身が港湾に関わらないために問題があることを理解できない。したがって、港湾に係る回答者全員が港湾に関して問題点を指摘した。現在使用されているハイ

フォン港は、河川港であり、水深が五から七メートルと浅い。代替港のカイラン港の開港は、世界遺産であるハロン湾に影響が出る恐れがあるために進まない。したがって、ハイフォン港の施設を拡充し、ここで積んだ貨物を香港で大きな船に積み替える方法が採られている。

制度面での不満がすべての回答者であり、すべての問題の中で一番大きかった。特に、通関に関する問題は、深刻である。通関手続きに関して次の四つの問題点が指摘された。税関を通るためにはオリジナルの書類に印鑑を押し、サインをしなければならぬためにオリジナルの書類を移動させる必要がある。この書類を移動させるコストは大きい。

また、ハノイから華南に荷物を輸送する場合の問題は、大きく次の三点である。第1に、国境の通関の執務時間が短い。第2に、コンテナの荷物の積み替えにコストがかかる。第3に、道路事情が悪い。

第1の国境の通関の執務時間が短いことを説明しよう。ベトナムと中国が午前八時から午後五時としよう。仕事が始まり、軌道に乗るのに一時間かかり、仕事を切り上げるのが一時間前となる。中国とベトナムに一時間の時差がある。そうすると九時間の業務時間が実働六時間になる。この実働時間にトラックがつかない場合は、トラックは一晚を国境で過ごさなくてはならない。これがコストとなる。第2のコンテナの荷物の積み替えについては、積み替えに四つの問題があり、コストがかかる。積み替えに際して、第1に盗難、第2に破損、第3に雨濡

れ、第4に遅延のリスクがある。このコストを減らすには、トラックの運転部分を除く後部のシャーシをそのまま継続して国境を越えて使えるようにすることである。つまり、運転部分のみを交換することが認められれば、そのコスト削減効果は大きい。第3の道路事情の悪さは二点に集約できる。第1にベトナムは高速道路の交通死亡事故が多い。これは、高速道路が自動車専用でない点がある。ベトナムの国道は高速道路とはいえず、自動車、二輪車、自転車、バイクが同時に使用する。したがって、死亡事故が多発する。第2に、二輪車や自転車と同時に高速道路を利用するために、高速道路におけるトラックの通行速度が大幅に減速する。たとえば、タイとラオスではトラックのスピードが時速五十キロとする時、ベトナムでは約三十キロ強である(二〇〇八年八月三十日タンロン工業団地企業Aでインタビュー)。

また、ベトナムの通関に関して、ルールの実施面が「不透明」である。法令が頻繁に変更され、決まった法令が実施されたり、されなかったりすることが指摘された。

未熟練労働に関しては、回答者全員に不満があり、二〇〇八年に数多くの企業で違法なストライキが発生した。この年に労働組合の設立が義務づけられた。組合の委員長を最初の一年目は会社側が指名できる。二年目からは労働組合が独自に指名するために、二年目に対する不安が述べられた。

ハノイでの労働募集状況が悪化した。一例をあげると、B企業の五十名の募集に対して、二

〇〇七年は七〇〇名の応募があったが、二〇〇八年には一七〇名の応募に減少した。これまではハノイ近郊の募集で充分であったが、二〇〇八年からは山間地の少数民族まで募集が必要になった。かつては近郊からの採用が七十%を占めたが、二〇〇八年では三十%に減少した。また、少数民族からの採用が十%を占めた。

熟練労働に関して、十人のうち二人は問題があると答えた。ジョブ・ホッピングと呼ばれる転職で離職率が高いのは、アジアの各国で通常に見られる現象である。また、日本語ができる人材がベトナムでは不足している。しかし、ベトナムでは今後は中国語や韓国語のできる人材が必要とされ、日本語ができる人材を多く望むことは難しく、日系企業は英語でのコミュニケーションで済ませるべきだとの意見があった。生活環境に関して、ほとんどの回答者は支障がないという意見であった。

5、最後に

以上を要約すると、ベトナムの投資環境は、高速道路、電力、港湾、通関制度、未熟練労働に関する課題がある。この課題に対してアジアの産業クラスター政策にフォーチャート・アプローチを適用し、アジアの産業クラスターの形成を確かにしていく。これがアジア地域統合への一歩である。

参考文献 朽木昭文『アジア産業クラスター論』書籍工房早山、二〇〇七年。

(くちきあきふみ・日本大学生物資源科学部教授)

戦闘激化で遠のいたミンダナオ和平

野 沢 勝 美

二〇〇八年八月に入り、フィリピン政府軍とイスラーム急進派のモロ・イスラーム解放戦線(MILF)の戦闘が激化し、ミンダナオ島中部の北コタバト州に拡大した交戦でMILF側と政府軍双方で約五〇人が死亡、住民一六万人が避難したと報じられている。ミンダナオ和平を最優先課題としてきたアロヨ政権は苦境に直面した。

MILFとの和平交渉は優先課題

フィリピンのミンダナオにおけるイスラーム教徒反政府勢力は三グループある。一九七六年に発足したモロ民族解放戦線(MNLF)、七七年にこのMNLFから路線対立で分離したMILF、および九〇年代に存在が顕在化した誘拐事件を繰返すアブ・サヤフがそれである。

ラモス政権下の一九九六年九月に政府は最大のイスラーム反政府勢力であるMNLFと和平協定に調印し、積年の懸案であったミンダナオ和平の枠組み構築が進行してきた。

急進派のMILFに関しては、エストラダ政権は二〇〇〇年七月に、政府軍がマギンダナオ

州の根拠地を集中攻撃し、アブバカル基地を陥落させた。この戦闘はフィリピン近代史上まれにみる反政府勢力制圧作戦で、ラモス政権の和平構築は水泡に帰した(詳細は本所報第九九号参照)。

一方、アブ・サヤフは二〇〇〇年三月にマレーシア領のシパダン島から外国人観光客ら二人を誘拐し、身代金を要求した。リビヤ政府の仲介で人質全員が解放されたが、同グループはミンダナオにおけるテロリスト犯罪の脅威を定着させた。しかし近年、比米両軍の合同演習によりその行動は封じ込められた。

二〇〇一年二月に発足のアロヨ政権の重要かつ優先課題は、エストラダ政権が崩壊させてしまったミンダナオ和平の再構築である。

ミンダナオにおいてかくもイスラーム教徒反政府勢力が台頭する根底には開発の遅れがある。とりわけイスラーム教徒原住民の多くが居住するムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)においてはこれが顕著である。同自治区の一九九九年の一人当たり名目GDPは三九九一ペソと全国平均の三分の一に過ぎない。また、

二〇〇〇年の貧困者比率は六八・六%(全国平均は三四・二%)、飲料水充足率は二九・一%(同七八・一%)、清潔なトイレ普及率は三一・二%(同八〇・四%)、家庭電化率は三三・九%(同七二・三%)である。アロヨ政権が策定の「中期開発計画」(二〇〇一〇四年)においてはミンダナオにおける和平と住民の経済社会地位向上の同時着手が掲げられた。

以上の前提として、和平協定の残されていたMILFとの和平、停戦交渉開始が必須となった。アロヨ政権は政権発足後間なく二〇〇一年六月にリビヤにおける交渉で安全保障、修復、父祖伝来の土地問題を議題とする和平交渉開始に合意し、同年七月には双方全面停戦した。

交渉の争点は「父祖伝来の土地」問題

停戦を受け和平交渉が継続された。しかし政府、MILFの双方は、バンサ・モロ(「イスラーム教徒の国」の意)問題の交渉による政治的決着、永続的ミンダナオ和平を再確認したものの、バンサ・モロ問題の根幹をなすスペイン統治下でイスラーム教徒が失ったとする共同体所有の「父祖伝来の土地」問題で行き詰った。

その後の歩み寄りではMILFはARMMの拡大と拡大自治区を統治するバンサ・モロ司法独立機構(BJE)の新設を主張した。最終的に双方は二〇〇七年一月に自治区の範囲拡大などで基本合意に達している。アロヨ大統領が政府原案を承認し、二〇〇八年八月五日にクアラルンプールでケニー米大使など外交団立ち会い



のもと「父祖伝来の土地認知に関する覚書」(以下、覚書)に調印する手筈が整った。覚書の要点は、前述の一九九六年の政府とMILFの和平協定の全面否定を前提に、次の四点からなる。基本認識として父祖伝来の土地の認識は、バンサ・モロ、歴史文化の固有性尊重を基盤に置く。対象範囲は、現行ARMMに隣接の七三五バランガイ(村)で一年以内に実施の住民投票を実施するA地域、B J Eの外にあるイスラーム教徒共同体を含む地域で二五年以内に住民投票を実施するB地域、B J Eの沿岸一五千口の海域であるC地域とする。ARMM域内に存する総ての資源はB J Eの支配、管理下におき、B J Eに七五%、比政府に二五%を配分する。覚書事項は現行法体系、憲法の改正をなすことで有効となる。これらを盛り込んだ覚書について、法律的効

力を有せずとの論議が提示された。憲法学者のベルナス神父は、覚書は議会が決定すべき事項を盛り込んだ一片の文書に過ぎないと喝破した。憲法論議は訴訟に持ち込まれ、B J Eに対する広範な権限委譲は憲法違反であるとして、北コタバト州知事、ロハス上院議員が最高裁に対して覚書の違憲認定と調印の一時差し止めを提訴した。これを受けて調印予定日の前日である八月四日に最高裁が調印差し止めの仮処分を出したのである。時期を同じくして一日にはARMMの六州(図参照)での六回目の首長選挙が控えていたことで一挙に緊張が高まった。

MILFとの戦闘激化で和平調印見送り

MILFは、覚書の調印を最高裁が一時差し止めたこと、またMILFが実施の延期を求めたきたARMM選挙を政府が予定通り強行したことに反発し、強硬姿勢をとった。政府軍も攻撃でこれに対抗し、八月一日に始まった政府軍との戦闘はさらに激化した。北コタバト州やバシラン州では二二日までに双方で五〇人が死亡、住民一六万人が緊急避難する事態になった。かかる大規模な戦闘は、前述のエストラダ政権期にアブバカル基地制圧以来八年ぶりであった。

アロヨ大統領はMILFの軍事力を後盾とした交渉手法を非難し、戦闘が激化した現状では覚書調印を見合わせるとう明した。

最終的に、一〇月一四日に最高裁が覚書は違憲であると政府敗訴の判決を下した。また、統

治対象地域に含まれる予定の地方政府首長に事前協議なくして覚書を策定した点についても国民の知る権利を侵害したとの違憲判断を示した。ミンダナオ和平は振り出しに戻った。

経済界は一斉に覚書に反対を表明

経済界の覚書に対する反応は早かった。最も伝統のあるフィリピン商工会議所のラクソン会頭は、覚書は投資家にマイナスの影響を与えるであろうと警告を発した。また各界に強い影響力をもつマカチ・ビジネスクラブは、手続きにおいても内容においても欠陥を含んでいるとし、B J Eの設立に反対を表明した。

筆者は八月一八日にミンダナオ島ダバオ市で開催の「ミンダナオにおける平和と発展のための中央政府・地方政府・経済界の対話セミナー」に出席した。この場の論議の中心はB J Eによる資源支配と配分方式であった。同セミナーに出席した外国企業関係者は、総じてMILFとの和平達成に悲観的見解を示していた。外国企業、在マニラの大企業は、覚書が実行に移されれば開発利益が損なわれるとの認識である。かかる認識に反発し、政府にこの変革を迫ってきたのがMILFの和平交渉に向けた基本方針であった。

結果として、アロヨ政権による違憲の覚書はその意図とは反対に、MILFによる現体制不信と反政府感情を高揚させる効果をもたらしてしまったことは確かである。(一一月一日記)
(のざわかつみ・国際関係学部教授)

ASEAN共同体創設を支援する米国

石川 幸一

二〇〇二年以降活発化

ASEANは、中国の台頭、続いてインド・ブームの中で日本では影が薄くなっている。たとえば、日本企業のアジア事業展開では、ASEANは中国プラス1として注目されている。しかし、ASEANの重要性は「プラス1」に留まるものではない。日本の友好国であり、地政学的重要性を持ち、東アジアの地域統合と地域協力の核として、ASEANは極めて重要であり、戦略的なASEAN外交が必要である。日本ではASEANとの関係を二国間の枠組みで考えがちであるが、ASEANからみると日本は最も重要な国の一つではあるが、同時に多くの対話国の一つである。

ASEANは二〇一五年に安全保障、経済、社会文化の三つの共同体から成るASEAN共同体を創設することを現在最大の課題としており、制度的な枠組みを整え、計画を作り、実行に移している。日本だけでなく米国、豪州、EU、カナダ、中国などがASEAN共同体創設に協力を行っている。本稿では、米国がASEANの経済共同体創設にどのような協力を行っているのかを概観している。

ASEANと米国の対話が、初めて行われたのは一九七七年マニラにおいてであった。それ以降、米国はASEANに対して様々な協力を実施してきたが、活発化したのは二〇〇二年以降である。二〇〇二年七月には、パウエル国務長官（当時）がASEAN協力プラン（ACP）を発表した。ACPは、ASEAN共同体創設へのASEANの行動計画であるピエンチャン行動計画を支援するためにASEAN事務局への協力を行うものである。

二〇〇二年十月には、ASEAN支援構想（EAI）が発表された。EAIは、ASEAN加盟国とのFTA交渉を実施するための指針である。ASEAN全体ではなく、二国間ベースで貿易投資枠組み協定（TIFA）締結など要件を満たす国とFTA交渉を行い、二国間FTANネットワークを形成することを狙いとしている。ASEAN全体と交渉をせずに二国間でFTA交渉を進めることを選択したのは、交渉の条件であるWTO加盟を満たしていない国が

あったこととミャンマー問題のためである。

二〇〇四年には、ACPの中心プロジェクトとして、ASEAN・米国技術協力訓練ファシリテイ（ASEAN・米国ファシリテイ）が開始されている。

二〇〇五年十一月にメキシコで開催されたAPC首脳会議に参加したブッシュ大統領と七名のASEANの首脳は、「ASEAN米国の強化されたパートナーシップ（ASEAN-US Enhanced Partnership: ASEAN米国パートナーシップ）」に合意し、共同ビジョン声明を発表した。共同ビジョン声明では、ASEAN米国パートナーシップのほかに、ASEAN共同体に向けてのASEANの統合への支持・支援とともに、政治安全保障協力、経済協力、社会開発協力の三分野でASEANへの多様な協力を行うこと、ASEAN米国パートナーシップの実施のための行動計画を策定することを決めた。

行動計画は二〇〇六年七月に発表された。行動計画は、二〇〇六年から二〇一〇年を対象にピエンチャン行動計画を支援することを目的としており、行動計画の実施のために、新しいプログラム「国家協力と経済統合を進めるためのASEAN開発ビジョン（ADVANCE）」が発表された。二〇〇八年四月にはスコット・マールシエル国務省東アジア太平洋次官補代理をASEAN大使に任命した。二〇〇七年十一月に採択したASEAN憲章の中で非加盟国と国際機関はASEAN大使を任命できることが規定

されており、ASEAN大使を任命した国は米
国が最初である。

共同体創設を支援

米国のASEAN協力は、ASEAN共同体
創設支援が主な内容となっている。ASEAN
協力プラン(ACP)の中核となっているAS
EAN・米国ファシリティ)は、二段階に分け
て実施されている。第1フェーズは二〇〇四年
十二月から二〇〇七年十二月までで予算規模は
六〇〇万ドルである。ASEAN事務局がAS
EAN統合への阻害要因を見つけることを支援
することを目的とし、九分野(貿易交渉、投資、
サービス貿易、税関と貿易円滑化、優先分野の
統合、公衆衛生、天然資源管理、政策調整と対
話、事務局強化)で二二五の協力活動を行って
いる。

フェーズ1については、次のような活動が成
果としてあげられている。関税分類の簡素化
への協力、ASEANシングル・ウィンドウ
創設のための技術協力、ビジネス界と事務局
の対話(ASEANビジネストーク)、ロジ
スティックス・サービス統合支援、包括的A
SEAN投資協定への提言、事務局のIT
ネットワークの改善、更なる自由化へ向けて
の物品の貿易の障壁の調査、経済共同体実現
に向けての進展状況の評価、サービス貿易制
限の調査支援、紛争解決メカニズムの創設支
援、流行病防止への協力。

第2フェーズは、ASEAN共同体のブルー

プリント実施を支援するため二〇〇七年から五
八年間を対象として概算で二〇〇万ドルの
予算で実施される。ASEAN協力プランに
は、司法省、特許庁、商務省など米国の多くの政
府機関が実施機関となっている。

ASEAN・米国パートナーシップ行動計画
は、ASEAN共同体の創設支援を目的とし、
政治・安全保障協力、経済協力、社会・開発協
力の三分野に大別されている。政治・安全保障
協力は五計画、経済協力は十三計画、社会開発
協力は八計画が含まれている。各行動計画は具
体的な共同行動・措置を含んでおり、政治・安
全保障は三九措置、経済は六六措置、社会開発
は四五措置となっており、フォローアップメカ
ニズムの三措置と併せると全部で一五三措置と
なる。措置数が最も多いのは、伝統的および非
伝統的安全保障で二三措置である。

行動計画の実施のための新しいプログラムが
ADVANCEである。ADVANCEは、今
後五〜八年に亘り、ASEAN共同体の三つの
分野である、安全保障、経済、社会文化面での
協力を実施するスキームとなる。ADVANCE
Eで注目すべきは、ASEAN共同体への実行
計画であるブループリントの作成への支援であ
る。経済共同体ブループリントは二〇〇七年に
発表され、安全保障共同体と社会文化共同体の
ブループリントは二〇〇八年に発表・採択され
ることになっている。

おわりに

ASEANとの関係強化のために米国内で専
門家により提案されていたのは、ASEAN
大使の任命、米国ASEAN首脳会議、東
南アジア友好協力条約(TAC)調印、AC
Pなど既存の協力イニシアチブの強化である。
このうち、ASEAN大使は既に任命されてお
り、他の三つの措置が新政権の検討課題となる。

ブッシュ政権は、二〇〇七年の外相会議への
ライス国務長官の欠席や二〇〇七年に予定され
ていた首脳会議の延期などASEANを軽視し
ているとASEANでは見られていた。ASE
AN大使の任命はこうしたASEAN側の懸念
を払拭し、ASEAN重視の姿勢を示したも
のである。同時に米国はASEANに地道な協力
を行ってきた。ASEANは、二〇一五年
の共同体実現を最大かつ喫緊の目標としてい
る。米国の協力は、ASEAN共同体実現への
ASEANの行動計画の実施に協力し、事務局
を強化することに重点を置いている。ASEA
N共同体は具体的内容が明確に決まっておら
ず、行動計画や工程表を作成する過程で具体化
してきている。ブループリントの作成に協力す
ることにより、ASEAN共同体の内容に影響
を与える事もできる。ブループリントの実行状
況をチェックする「通信簿」であるブループリ
ントのスコアカードも米国が作成に協力してい
る。こうした米国の知的支援を中心としたAS
EAN協力はASEAN側のニーズを満たすと
ともに効果的と言えよう。

(いしかわこついち・アジア研究所教授)

「国際中堅企業」の登場 (20)

新たな中日ビジネスの創造

大連愛光工業部品製造有限公司 (2)

西澤正樹

経営者自らが中国に深く「現地化」し海外から日本市場に参入することにより、国際中堅企業に成長した大連愛光工業部品製造有限公司（以下、大連愛光）の新たな中日ビジネスモデル創造の取り組みを前号に続き報告する。

新しいビジネスモデルへの挑戦

大連愛光の主力製品である絶縁コーティングクリップは、製品メーカーの外注・購買担当者が調達合理化やコストダウン追求を意識しにくい部品である。なぜなら、日本国内各地に立地しているメーカーの組立事業所で必要とする絶縁クリップは、扱う完成品の種類によってサイズ、形状、数量が多岐におよぶ典型的な多品種少量品である。そして、単価は安く製造原価に対するコストダウン効果が小さいからである。

また、既存の国内受注企業では、損益分岐点ギリギリの受注単価のなかで供給を維持していることを発注側も知っている。数十銭から数円の部品のコストダウンを強く求めることにより調達先を失うリスクはとりにくい。こうして、国内での受発注関係は現状維持に固定化

し、物流費をかけてまで少量の部品を海外から調達することは検討対象にならなかつた。

日本国内で固定化していた絶縁クリップの受発注構造の変革に挑戦し風穴を開けたのが大連愛光であった。大連愛光が提案したビジネスモデルのポイントは「省金型・人手加工」「多品種統一購買・一括納入」にある。

省金型・人手加工

国内で単価の安い絶縁クリップを加工するためには、高い人件費の従業員の手作業を極力省く必要がある。そのためには、複雑形状のクリップもできれば単発のプレス加工もしくは順送プレスで形状を仕上げたことが追求される。そうした金型設計・製作は難しく、金型専門企業に依頼しなくてはならないので、クリップ加工業がメーカーに示す見積額は金型費の占める割合が大きい。金型はメーカーの所有となるが、頻繁に使わない金型の償却はメーカーの負担となっていた。

この点、大連愛光では「金型代はいらぬ」とし、そのかわり各事業所でそれぞれ外注・購

買していた絶縁クリップをまとめて「統一購買に変えて欲しい」と提案した。

ただし、大連愛光でもクリップ加工には金型を必要とする。金型は社内で設計・製作できる単発の打ち抜き型だけとし、板厚^{0.4}4ミリの鋼板から打ち抜いた中間部品の曲げ、ねじりなどは治具を用いて人手で後加工することにした。後加工まですべて金型を用いた機械加工に置き換えることを省く「省金型・人手加工」の生産態勢を構築したのである。

多品種統一購買・一括納入

「省金型・人手加工」が成立するためには、多品種少量の部品であっても総量が一定以上にまとまらなくてはならない。発注側は大手企業のため複数の生産事業所があり、それらは日本各地に分散立地している。それぞれの生産事業所で外注・購買先を編成しており、品質管理、生産管理、納期管理システムを構築している。

例えば、A事業所では大型の特殊製品を扱っており、絶縁クリップも特別なものが必要である。数は多くないが納期は比較的長い。一方、B事業所は量産製品であるので比較適数が多く納期は短いというように、事業所ごとに生産条件が異なる。

「絶縁クリップ」という共通領域の部品であっても統一購買・一括納入に移行するためには、事業所間の管理システムを調整し、全社的な部品調達システムに作り変える必要があった。個別の生産事業所の部品調達態勢下では成立しえなかつた大連愛光のビジネスモデルの提案は、全社的な視野で合理性を理解した経営トップの

判断によって実現した。

統一購買・一括納入が稼働したことで大量の絶縁クリップの図面が寄せられ、PVCコーティング工程は2交替24時間操業のフル稼働となっている。絶縁クリップ生産では、PVCコーティング工程がボトルネックになる場合が多い。大連愛光では、さらに10台の設備を内製し現有設備20台の有する絶縁クリップのコーティング加工能力は、おそらく世界一だろうという。

かつてコンテナの隙間に入れて日本輸出しようと苦慮していた状況は、現在では毎月40フィートコンテナ15本前後も出荷する程の量に拡大し、従業員40名から450名の企業へと成長している。

アプカ（APPCA）構想

絶縁クリップにおいて大連から新たな中日ビジネスモデルを構築した大連愛光は、その経験を車輛関係の小物部品にも応用・拡大しようとしている。その事業構想が「愛光集団車輛部品生産センター（Automobile Parts Production Center Aiko: APPCA）」である。

車輛を完成させるために必要な低単価の小物部品は少なくない。それらはボルト、ナット、歯車のように統一規格品が充実しているわけではないので、製品設計ごとに部品も設計し加工業に外注して調達している。そうした多品種少量低単価部品の加工を担っているのは小規模な加工業である場合が多い。

小規模加工業は、日本では後継者がいない、発注価格に対応できない、従業員が集まらない等により閉業に向かう傾向が続いている。中国

進出を望みながらも小規模な加工業には中国に派遣できる人材がいない、海外進出する資金、情報、経営ノウハウが不足しているなどから、単独で海外直接投資に踏み込むことはほとんどできない。

比較的簡単な技術で加工できる小物部品加工業は、中国各地に存在し価格優位性を持っているものの、日本で発注する側からすれば、多品種少量でコンテナを満たす量ではなくまた、各地に散在する中国加工業の外注管理は困難である。車輛小物部品は誰かが作らなくてはならない。そこで「APPCA構想」では、単独進出が困難な小規模加工業のための事業環境を整え、車輛小物部品を中国から一括調達したいという顧客ニーズに対応する小物部品加工業の集積を形成しようとしている。

小物部品加工業の集積形成

APPCA構想は2006年に始動、大連経済技術開発区の樹源（集団）科技産業団地に約3,000m²の貸工場を確保し、日本で事業紹介セミナーを重ね「車輛関連部品1品種1社」の前提で事業参加を募集した。その結果、07年にはアルミニウムダイカスト加工、アルミニウムパイプ加工、プラスチック射出成形の3社が進出している。

事業参加企業は、まず大連愛光の一生産事業部門として大連に進出し、生産以外の全ての業務（従業員の採用・教育、労務管理、輸出入業務、政府手続きなど）は大連愛光が代行サポートする。最小投資、最短期間で量産立ち上げを

行い、早期に利益計上と投資回収を図る。そして、3年程度の中国事業の経験を蓄積し、車輛小物部品の中日ビジネスモデルを展開して進出4年目には独立法人化を果たすという事業フレームである。

今後、10社、20社と車輛小物部品を扱う加工機能集積が形成されるにしがたい発注側が注目し、小規模企業が集団を形成することによる集積メリットも拡大していこう。

今後の課題

大連愛光の先導するAPPCA構想が充実していくためには、いくつかの課題がある。第一に、経営者の育成である。APPCA構想の進展にともない統一購買・一括納入が他社にも広がるに従従業員数は数倍にもなる。拡大した複数の生産部門を一人の総経理が直接管理することは難しい。この点、倉永氏は「大連愛光という企業集団の中で9つの小企業が「物づくり」をしている」と認識し、今後、独立採算制による新任総経理による経営は可能だとしている。

第二に、省金型・人手加工を支える「人手」を安定的に採用し継続雇用を維持することである。それは、新しい社員が新生・大連愛光で働くことにより、自身の将来設計の実現が可能だと思える企業経営を展開することに尽きよう。

「中国の大地を借り、中国人民の力を借りて初めて会社経営が成り立つことを忘れない」という倉永氏の企業経営は、新しい社員の「夢」の実現を可能とするだろう。

（にしざわまさき・アジア研究所准教授）

アフリカの経済発展とアジア

大きい中国・ASEANの役割

三木敏夫

二〇〇八年五月東京で第四回アフリカ開発会議（TICAD）が開催された。同会議の主要目的はいかにアフリカ諸国の貧困を改善するかにある。サブサハラ以南（北アフリカ諸国を除くアフリカ諸国）の人々の約四割が一日当たり一ドル未満で生活する貧しい日々を強いられるが、グローバル経済から取り残された停滞のアフリカ地域が二〇〇三年以降五%以上の経済成長を記録し、インフレ率も一%台の低率で推移している。遅まきながらグローバル経済に組み込まれ、テイクオフを開始した。二〇〇八年の経済成長率は六%台にのることが予測されている。この経済成長を支えているのが第一に国際金融資本構造の変化による資本の流れが変わったことと、第二に南々協力の拡大と中国やマレーシアなどのASEAN諸国との経済交流が拡大していることが指摘できる。

1、なぜ成長を開始したのか

二一世紀に入りなぜ停滞のアフリカが成長を開始したのか。その要因として東西冷戦構造の

崩壊後、ASEAN諸国、BRICSなどの新興諸国の経済成長に触発され、グローバル経済にアフリカ諸国が組み込まれたことである。また、アフリカ五三カ国の一人当たりGDPは一〇〇〇ドル前後に達したものと推計されている。中国では一〇〇〇ドル以上に達したとき消費に弾みがつき高度成長期を迎えており、アフリカ諸国の経済成長に期待が持たれる。

二〇〇六年以降の原油価格の高騰に象徴されるように、アフリカ諸国には国際経済情勢を左右する鉱物資源やエネルギー資源が豊富に埋蔵されている。原油の賦存量は世界埋蔵量の約十%であり、この外、金、プラチナやダイヤモンドの貴金属に加えレアメタルが豊富にある。特にアフリカ諸国の中でも原油輸出の経済成長が高い。ASEAN諸国が外資主導型輸出志向工業化であったようにアフリカでは資源主導型経済発展の展開である。

輸出鉱物資源の中にはアフリカ地域にしか埋蔵されていない資源も多い。ステンレスの原料となるレアメタルであるクロム鉱は、世界埋蔵量の九五%が南部アフリカ地域、とりわけ南ア

フリカ共和国に賦存している。ボツアナではプラチナ、ニッケル、コバルトなどのレアメタルが豊富に賦存している。こうしたレアメタルがアフリカ諸国に多く埋蔵されているのが大きな特徴である。レアメタルの消費量は少ないが自動車や液晶テレビなどの家電製品や工業製品生産のための触媒として必要不可欠な鉱物資源である。ただ輸出に占める原油輸出比率が高いことは、価格バブルがはじけたときのモノカルチャー経済の脆さもあり、持続的に経済成長を続けるか、もう少し動静をみていかなければならない。

2、南々協力の活発化

BRICSなどの新興諸国の台頭により、国際的な投資資金の流れに変化が現れ、アフリカ諸国に先進国のみならずBRICSやマレーシアなどのASEAN諸国から直接投資が流入し始めたことである。特に中国によるアフリカ諸国の資源開発投資が顕著である。マレーシアでは一九八〇年代にマレーシア南々公社（MASSCO）を設立し、アフリカ、南米やアジア地域への投資と経済協力を積極的に展開している。

これまでの国際的な投資資金の流れは先進国間が主流であり、先進国から発展途上国に直接投資が流入する構造であった。ところが一九九〇年以降タイ、マレーシアなどのASEAN諸国や新興諸国に加えて、原油価格の高騰により経常収支黒字が大幅に拡大した中東産油国からの投資が活発化し、国際金融資本市場でのその

存在感を一気に高めていることである。因みに中東産油国などの二〇〇七年の原油輸出額は一兆六〇〇億ドルにのぼると推計されている。こうした豊富な石油輸出収入を背景にUAEやサウジアラビアなどの政府系ファンド（SWF）によるアフリカの資源開発への投資活動が活発化している。即ちイスラム金融の台頭である。

イスラムマネーは国際金融資本市場を震撼させたサブプライムローンで損失を被ったシティグループ、モルガンスタンレー、メリルリンチ、ベアスターンズなどの資本金増強に利用され、国際資金の流れを変える契機となった。

イスラムマネーは先進国にかわりインド、中国、ベトナムやマレーシアのインフラ整備プロジェクトに積極的に投資されている。また、アジア地域では日本やアジア開発銀行に代わりアジアのインフラ整備の主役になりつつある。加えて中国、マレーシアやインドなどのアジア諸国から中東アフリカ諸国への投資も活発化しており、こうした南々協力がアフリカ諸国に拡大し、経済成長を押し上げ、南々協力の恩恵を受けている。

中国は一九七〇年代、一九八〇年代にタンザニア、ザンビアやアンゴラなどのアフリカ諸国の社会主義化を支援するため軍事経済協力を推し進めた際、構築した太いパイプをもとに、アフリカ諸国との経済関係を強化している。中国の狙いはかつての社会主義の世界輸出ではなく、アフリカに埋蔵されている豊かな鉱物資源

の確保にある。例えば中国は銅やコバルトなどの資源が賦存しているザンビアや産油国であるアンゴラ、ナイジェリアやスーダンに資源開発のための投資を展開している。同時に中国は政治目標としてアフリカ諸国との経済関係強化のため雑貨や食品加工分野への投資も活発に行っている。加えて二〇〇八年のTICADに先駆けアフリカ四八カ国の首脳を招待し、積極的なアフリカ外交を展開している。

アフリカにおける消費財分野への中国投資の拡大は、経済発展が目覚ましい中国市場への安価な製品の供給地としてアフリカ諸国をみていることにある。東アジアにおける雁行形態的経済発展がアフリカ諸国にも波及していることを物語っている。つまり中国がアフリカ産油国から原油や消費財を輸入し、安価な工業製品をアフリカに輸出する南々貿易の拡大にほかならず、国際貿易構造が変化してきている。二〇〇六年のアフリカから中国への輸出は一九九五年の十二倍に拡大しており、中国とアフリカの経済関係の緊密度がうかがわれる。米国一極のグローバル化から同時多発的経済発展に世界経済が一步踏み込んだことを意味する。

3、手本となるASEANの経験

インドシア半島ではベトナム、ラオス、タイからミャンマーに至る東西経済回廊が構想され、道路建設が進められている。同回廊は輸送コストの軽減と関係国の経済活動を刺激するものと期待されている。アフリカでも同様にモザ

ンビークから始まるナカラ回廊（ナカラ・ナンブリーバユーを経てマラウイ、モザンビークに至る）が構想されている。同構想を推し進めるためにベトナムはアジアの経験を伝えるため、モザンビーク政府関係者を東西経済回廊視察のために招待した。ナカラ回廊の道路整備を通しFTZやEPZなどの経済特区、工業団地の開発、通関システムの改善や地場産業の育成などのアジアの経験を具体化する動きである。

また、ザンビアではマレーシアと協力して外資誘致のための投資環境整備が進められている。周知の通り一九五七年に独立したマレーシアの経済は一次産品輸出に支えられたモノカルチャー経済であったが、第一次輸入代替工業化と輸出促進のダブルトラック方式による工業化を図り、労働集約型輸出産業の育成とFTZやEPZによる外資誘致による外資主導型輸出工業化を成功裏に収め、工業国として電子立国となった。ザンビアはマレーシアの成功体験を自国の工業化に生かそうとしている。

こうしたアジアとアフリカの経済交流は二〇〇三年第三回アフリカ開発会議で提唱された「アジア・アフリカ協力」、「経済成長を通じた貧困削減」の具体的な動きにほかならない。筆者は一九九〇年代初め世界銀行勤務時マレーシアやインドネシアの門戸開放による輸出工業化の経験をアフリカ諸国に伝えるためインドネシアからアフリカ諸国に専門家を派遣する事業に関係したことがある。アジアとアフリカはかつて植民地であり、ASEANの経験は一次産品輸出国であるアフリカ諸国の経済政策立案に大

“ハンゲル語”

今から四年前のことである。オムニバス科目である『アジアを知る十二章』でいつもの如く言語で見るアイデンティティ…朝鮮半島を講じた。講義後学生が書いた「講義概要」を読んでいたところ、ある主張に目が留まった。韓国人留学生が書いたもので、そこには「ハンゲル語で良いと思います。韓国語も朝鮮語も漢字語ですから」と書いてあった。

筆者は講義の中で、朝鮮半島に住む人々が使う言語について韓国語と朝鮮語という呼称がある、現在の韓国では韓国語、北朝鮮では朝鮮語という呼称が使われている、戦前は朝鮮でも日本でも呼称は朝鮮語一つであったが、今の日本では韓国との関係の深まりもあって韓国語という呼称が優勢である、ハンゲル語という呼称を見かけるが、これは日本語をひらがな語と言つのに等しく、韓国人に対し失礼である



から使わないように、と話していたのである。それ故、上記の韓国人留学生の主張は筆者にとつて驚きでもあった。しかしよく考えてみると、留学生の

主張には「なるほど」と思わせるものがあった。ハンゲル語の使用は愛国でもあるからだ。韓国がハンゲル(訓民正音)という民族固有の文字を持つに至ったのは十五世紀半ば、朝鮮王朝四代目の世宗が学者に作らせたものである。民族が独自の文字を持つことはその民族の主体性、文化の独自性を確立することでもあり、慶賀すべきことでもある。日本がひらがなを持つに至ったのが九世紀半ばであることと比較すると、六〇〇年の遅れがある。それだけ韓国では陸続きの中国からの文化的影響が強かったことが感じられる。

解放後南北朝鮮とも言語政策ではハンゲル専用化政策が採られた。漢字使用は「事大主義(自主性を欠き、勢力の強大な国に付き従うさま)」という受け止め方が強かったからである。特に事大主義排撃を政治的信念とする朴正熙大統領の時代には、一時期ではあるが小学校から高校までの全教科書から漢字が完全に追放された。現在韓国では漢字は中学校で九〇〇字、高校で九〇〇字が教えられている。文章も一応国漢文併用(ハンゲル漢字混じり文)になっている。

しかしそれはあくまで建前で、韓国の新聞や雑誌を見ればすぐに分かるように、漢字は殆ど見当たらない。IT革命で英語教育強化論の強まりもあって、漢字はますますその存在感を無くしている。金大中政権時代に道路や駅名に漢字表記も併用されるようになったが、焼け石に水の感がある。副作用が色々指摘されつつも、ハンゲル専用化の流れはますます強まっているようだ。(野副伸一・アジア研究所教授)

大きく貢献することになる。

4、道半ばのミレミアム開発目標

国連ミレミアム開発目標(MDGs)が二〇〇〇年の国連ミレミアムサミットで採択された。アジア・アフリカの南々協力が着実に拡大する中、サブサハラ以南のアフリカ諸国が国際貿易金融資本構造の変化に伴い経済成長してきているとはいえず、アフリカ諸国の生活の質の改善と貧困問題は依然としてアフリカ諸国が抱える大きな課題である。MDGsでは一九九〇年水準を基準に国際社会が二〇一五年までに五歳未満の幼児死亡率を三分の一に削減する。飢餓に苦しむ人口を半減する。すべての子供の初等教育就学を実現するなどの八項目を掲げている。

しかしアフリカ地域では経済成長を開始したとはいえ、貧困削減やエイズ撲滅などの目標達成は遅々としている。一日当たり一ドル未満で生活する人々は九億人以上いると推計され、その大部分がアフリカ諸国に集中している。トイレや飲み水に不自由しており、サブサハラ以南の人々の大部分はこの絶対的貧困水準での生活を強いられている。経済成長の成果が保健衛生や教育などの生活の質の改善やインフラ整備に波及していくことが望まれている。

アフリカ諸国は経済成長の果実を享受する一方、中国などのアジア諸国と同様に格差社会に入りつつあるといえる。

この外イジウム、希土類、ニオブ、タンタル、ストロンチウム、カリウムなどがある。(みきとしお・札幌学院大学経済学部教授)